

ISSN 1883-1656



RRC Working Paper Series No. 7

ロシアの就業構造の変化
2000～2006年について

石川 健（島根大学法文学部）

July 2008

RUSSIAN RESEARCH CENTER
Institute of Economic Research
Hirotsubashi University
Kunitachi Tokyo JAPAN

ロシアの就業構造の変化

2000～2006年について^{*)}

石川 健^{**)}

^{*)} 本稿は、比較経済体制学会第48回全国大会（高崎経済大学、2008年6月1日）共通論題2「成長と雇用：多様なアプローチ」において、報告論題「ロシア - 労働統計からみると」として筆者が行った報告に加筆修正を加えたものである。また本稿は、2007 - 2008年度科学研究費補助金基盤研究（B）海外「ロシアにおける人口危機・労働力不足と経済成長 労働市場の構造変動を探る」（研究代表者大津定美・大阪産業大学教授、課題番号19402029）の研究成果の1部である。

^{**)} 島根大学法文学部法経学科（isikawat@soc.shimane-u.ac.jp）

1. はじめに

本稿では、経済成長が本格化した 2000 年以降のロシアにおける就業構造の変化を公式データに基づいて整理し、21 世紀初頭のロシア経済の成長が、労働市場におけるいかなる構造変化を伴って進行したのかということについて確認したい¹。その際、統計データそのものに関わる問題についても検討を加えつつ議論を進めていくこととする。ロシアの統計システムが依然として変化の過程にあるということと、統計数字そのものに、指摘すべき問題が認められるからである（とりわけ製造業部門のデータに関して）。

本稿の対象を 2000～2006 年とした理由は、この期間がロシアにおける本格的な経済成長開始後の期間に重なるというだけでなく、本稿でも利用される産業部門別の就業統計データが、ロシアが新たに導入した国際標準産業分類では 2000 年以降のデータしか公表されていないという事情にもよる。

本稿の叙述の順序は以下のとおりである。すなわち、次節で人口および経済活動人口データから労働力のデータを取り上げ、第 3 節では産業部門別就業者数データと部門別 GDP データを用いて就業構造の変化を確認し、第 4 節では鉱工業部門別の組織従業者数データを用いてデータそれ自体の問題と同部門の内部構造について検討する。最後にロシアの就業構造変化についてまとめ、明らかにされたさらなる検討課題について述べる。

本稿では、労働力が産業部門間にどのように分布しているかということ、そしてその分布状態が各部門の生産活動のどのような動態のもとで成立しているのかということに主たる関心を寄せている。これは、雇用形態、労働時間あるいは賃金のような、労働条件に関わるデータや問題を軽視していることを意味しない。以下でも明らかにしたように、ロシアの就業統計は、与えられた公式データを計量モデルに挿入して意味ある結論が得られるような性格の数字ではない。公式データの数字自体の概念規定・作成方法はもちろんのこと、信頼性についてもその都度検証を行う必要があり、そのような検証を経てはじめて数字の含意が明らかになる。本稿も、就業構造変化の確認作業の中で、こうした検証に取り組むものであり、これは就業者数以外の多様な労働統計データを用いた分析を行う前の段階で避けられない作業である。

2. 労働力・経済活動人口の概要

ロシアの総人口は 1990 年代中葉以降低下し続けており、プーチン・ロシアは人口が減少し続ける中でスタートした。表 1 によるとロシアの人口は、2000 年の 1 億 4,689 万人から 2007 年の 1 億 4,222 万人へと 467 万人減少し、率にして 3.2% のマイナスを記録した。これとは対照的に、労働可能年齢人口（男性 16～59 歳、女性 16～54 歳）は同じ期間に 298 万

¹ 現代ロシアの成長に関する統計的研究は、久保庭（2007）、田畑（2008a, 2008b）を参照。

表1. ロシアの人口

| | (年初値, 1,000人) | | | | | | | | | | | 増加率, % 2007/2000 | 増分, 1,000人 2007-2000 |
|----------------------|---------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------------|-------------------------|
| | 1990 | 1995 | 1996 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | | |
| 人口 | 147,665 | 148,460 | 148,292 | 146,890 | 146,304 | 145,649 | 144,964 | 144,168 | 143,474 | 142,754 | 142,221 | ▲ 3.2 | ▲ 4,669 |
| 2000=100 | 100.5 | 101.1 | 101.0 | 100.0 | 99.6 | 99.2 | 98.7 | 98.1 | 97.7 | 97.2 | 96.8 | | |
| 労働可能年齢以下 | 36,101 | 34,252 | 33,615 | 29,580 | 28,387 | 27,274 | 26,115 | 25,014 | 24,095 | 23,317 | 22,718 | ▲ 23.2 | ▲ 6,862 |
| 2000=100 | 122.0 | 115.8 | 113.6 | 100.0 | 96.0 | 92.2 | 88.3 | 84.6 | 81.5 | 78.8 | 76.8 | | |
| 労働可能年齢 ²⁾ | 83,943 | 84,332 | 84,540 | 87,172 | 88,040 | 88,515 | 89,206 | 89,896 | 90,218 | 90,328 | 90,152 | 3.4 | 2,980 |
| 2000=100 | 96.3 | 96.7 | 97.0 | 100.0 | 101.0 | 101.5 | 102.3 | 103.1 | 103.5 | 103.6 | 103.4 | | |
| 労働可能年齢以上 | 27,621 | 29,876 | 30,137 | 30,138 | 29,877 | 29,860 | 29,643 | 29,258 | 29,161 | 29,109 | 29,351 | ▲ 2.6 | ▲ 787 |
| 2000=100 | 91.6 | 99.1 | 100.0 | 100.0 | 99.1 | 99.1 | 98.4 | 97.1 | 96.8 | 96.6 | 97.4 | | |

(出所)RSE(2006, 2008).

*) 男性16-59才, 女性16-54才.

人、3.4%増加している。これまでのところ、人口全体の減少を労働資源の主要部分である労働可能年齢人口の増加によって補ってきたという構図が見て取れる。また、労働可能年齢以上の人口は2000年以降、総人口の動態と大きく異なる動き方をしていない。しかし、ここで問題なのは労働可能年齢以下の人口の動態である。この人口部分は2000年と2007年のみを比べてみても、686万人の減少、率にして23.2%減少という驚くべき数字を記録している。表中の1990年代の数字と比較することにより、この傾向の深刻さが一層明瞭に理解されよう。このような大規模な若年人口の減少はソ連崩壊後の混乱した社会経済情勢のもとで生じたものであるが、その影響が近い将来において労働可能年齢人口の大幅な減少として、労働市場において顕在化することが強く危惧される所以である。

表2に経済活動人口データを掲げておいた。経済活動人口の全体は、2000~2006年の期間に2.6%増加(186万人増加)し、2000~2007年の期間では4%増加(287万人増加)した²⁾。経済活動人口全体の増加は、その構成要素である就業者数の6%(2000~2006年)ないし8.2%(2000~2007年)の増加と失業者数の29.2%(2000~2006年)ないし34.8%(2000~2007年)の減少をともなして生じたものである³⁾。2000~2006年に増加した就業者数(392万人)のうち、女性の占める比重は67.8%(266万人増加)に達する(男性は126万人増加)。失業者数は206万人減少しているが、その内訳は、男性111万人の減少、女性95万人の減少であり、男女差はさほど大きくはない。また、男性の就業者数の増加と失業者数の減少とがほぼ照応して見えるのに対して、女性の就業者数は、失業者数の減少分の2.8倍増加している。このことは、非経済活動人口に分類されていた女性が、新たに労働市場に参加(百数十万人規模で)したことを示唆するものと言えよう。また、こうした女性の多くは、これまでは家事従事者として分類されていたのではないかと推測される。現段階では、人口

²⁾ 「労働可能人口 + 高齢と若年の就業者 = 労働資源」であり、「労働資源 = 経済活動人口 + 非経済活動人口(学生、家事従事者、障害者など)」である。

³⁾ 経済活動人口データに関しては、2004年版のロシア統計年鑑(RSE)から、「2002年以降のチェチェン共和国での労働力調査(LFS)の結果を含む」ものとしてデータが公表されてきた。しかし、2007年版の同書では、2006年のデータに関してのみチェチェン共和国分を反映し、2002~2005年のデータは新しいもの(チェチェン共和国分を含まないデータ)に変更されている。2006年の総人口におけるチェチェン共和国の比重は0.8%である。

2002~2005年の経済活動人口と就業者数については、チェチェン分を含む場合と含まない場合とを比較してみると、その差は1%に達しないが、失業者数に関してはこの差は最大で6%に達しており、このことが、チェチェン分を反映した失業率の方が最大の年で0.4ポイント大きくなっていることに反映されている。本報告では、2002~2005年のチェチェン共和国のLFSを掲示しないロシア統計局の方針を採用することにした。

表2. ロシアの経済活動人口

| | (1,000人) | | | | | | | | | 増加率、% | | 増分、1,000人、ポイント | |
|-----------------------------------|----------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|----------------|-----------|
| | 1995 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2006/2000 | 2007/2000 | 2006-2000 | 2007-2000 |
| 経済活動人口 ¹⁾ | | | | | | | | | | | | | |
| - 全体 | 70,740 | 72,332 | 71,411 | 72,421 | 72,835 | 72,909 | 73,811 | 74,187 | 75,200 | 2.6 | 4.0 | 1,855 | 2,868 |
| 男性 | 37,338 | 37,499 | 36,905 | 36,997 | 37,206 | 37,079 | 37,511 | 37,643 | ... | 0.4 | ... | 144 | ... |
| 女性 | 33,401 | 34,833 | 34,506 | 35,423 | 35,629 | 35,831 | 36,300 | 36,544 | ... | 4.9 | ... | 1,711 | ... |
| うち: | | | | | | | | | | | | | |
| 就業者全体 | 64,055 | 65,273 | 65,124 | 66,266 | 67,152 | 67,134 | 68,603 | 69,189 | 70,600 | 6.0 | 8.2 | 3,916 | 5,327 |
| 男性 | 33,726 | 33,754 | 33,527 | 33,709 | 34,199 | 34,177 | 34,710 | 35,012 | ... | 3.7 | ... | 1,258 | ... |
| 女性 | 30,330 | 31,519 | 31,596 | 32,557 | 32,953 | 32,958 | 33,893 | 34,176 | ... | 8.4 | ... | 2,657 | ... |
| 失業者全体 | 6,684 | 7,059 | 6,288 | 6,155 | 5,683 | 5,775 | 5,208 | 4,999 | 4,600 | ▲ 29.2 | ▲ 34.8 | ▲ 2,060 | ▲ 2,459 |
| 男性 | 3,613 | 3,745 | 3,378 | 3,288 | 3,007 | 2,902 | 2,801 | 2,631 | ... | ▲ 29.7 | ... | ▲ 1,114 | ... |
| 女性 | 3,072 | 3,314 | 2,910 | 2,866 | 2,676 | 2,873 | 2,407 | 2,368 | ... | ▲ 28.5 | ... | ▲ 946 | ... |
| 失業率 | 9.4 | 9.8 | 8.8 | 8.5 | 7.8 | 7.9 | 7.1 | 6.7 | 6.1 | | | ▲ 3.0 | ▲ 3.6 |
| 登録失業者数 (年末値) ²⁾ - 全 | 2,327 | 1,037 | 1,123 | 1,500 | 1,639 | 1,920 | 1,830 | 1,742 | 1,600 | | | | |
| 男性 | 872 | 322 | 360 | 487 | 533 | 647 | 630 | 610 | ... | | | | |
| 女性 | 1,455 | 715 | 763 | 1,013 | 1,106 | 1,273 | 1,200 | 1,132 | ... | | | | |
| 失業手当受給 者- 全体 | 2,026 | 909 | 1,007 | 1,293 | 1,305 | 1,624 | 1,570 | 1,522 | ... | | | | |
| 男性 | 764 | 285 | 328 | 418 | 415 | 544 | 536 | 530 | ... | | | | |
| 女性 | 1,262 | 624 | 679 | 875 | 890 | 1,080 | 1,034 | 992 | ... | | | | |

(出所) RSE(2008), SEP(2008: 1-3)

1) 1995年- 10月末、2000 - 2006年- 11月末、2006年はチェチェン共和国のLFSを含む。

減少が経済活動人口や就業者数の大幅な減少に結びついてはいないが、いずれこうした統計数字の上でも人口減少の影響が確認されることになる。

失業率は、1992年以降の1990年代を通じて上昇を続け、1997年に初めてふた桁台の11.8%を、1998年(8月に「ロシア危機」発生)は最高の13.2%を、翌1999年には12.6%を記録したが、2000年にはひと桁台に戻り(9.8%)、その後おおむね低下し続け、2006年ないし2007年にはポイントにして1990年代末の半分程度の6%台にまで下がった⁴。とくに、2000年から2001年の間には失業率の1ポイントの低下を記録している。ただし、体制転換直後の1992年の失業率5.2%という水準は依然として回復していない。ソ連崩壊後の社会経済の極度の混乱期に失業率がこの程度のひと桁台の数字を記録し続けていたのは驚くべきことであるが、このことは、より正確には、ソ連時代とソ連崩壊直後の時期に、いかに大規模な過剰雇用が蔓延していたかを物語る数字として理解すべきであると指摘しておこう。登録失業者数とは、雇用センターで失業登録を行った者の人数であるが、ロシアでは伝統的に失業者数のうちの1部しか登録されない⁵。表2からもこのことは確認される。ロシアでは一般に公的機関の窓口での手続きが非常に煩瑣であり、失業登録もこの例外ではない。こうした事情によって失業者が登録を忌避していることも、失業者全体に占める登録者数が小さい理由である。

なお、経済活動人口、就業者数および失業者数のような、労働統計において最も基本となるデータでさえ、体制転換があった1992年以降の1990年代のデータも含めて、現在に至るも頻りに改定されている。この点はロシア統計作成システムの大きな欠陥であり、統計ユーザーはこのことに常に注意しなければならない。

⁴ 1990年代の動向については、石川(1999)参照。

⁵ この点に関しては石川(1999)参照。

3. 就業構造の変化

ロシアにおける部門別就業統計は、2006 年出版のロシア統計年鑑（2005 年版）までは、ソ連時代以来用いられてきた部門分類に基づいて作成・公表されてきたが、2007 年出版以降（統計年鑑では 2006 年版以降）国際標準産業分類（International Standard Industrial Classification of All Economic Activities - ISIC Rev. 3.1）に基づいて公表されている⁶。新たな分類に基づく産業部門別就業者数のデータは、2000 年以降のデータは得られるが、1999 年以前については旧分類データしか得られない。そのため、体制転換後から今日に至る全期間にまたがる一貫したデータ系列による分析はできない。

旧分類と国際標準産業分類とでは、部門分類の方法が異なるだけでなく、経済全体の就業者数も 2000 年から 2003 年にかけて 19 万人から 31 万人の範囲で上方修正されている⁷。

ここで、表 2 で示された労働力調査に基づく就業者数の数字と、表 3 における経済全体の就業者数とで、数字が異なることに注意が必要である。これら 2 種類のデータの違いは、後者（表 3）の数字が、第 1 に、その計算に際して労働力調査以外の情報源（企業・組織からの報告等）も多く利用されているということ、第 2 に、1 労働日を不完全にしか従業しない者（パートタイマー）に関してはその時間に応じて、例えば半日働いた者は 0.5 人として計算するなどの方法で作成される数字である、という事情に基づいている。労働力調査による就業者数（表 2 の就業者数全体）では、労働力調査の期間に 1 時間でも仕事を行った者は就業者 1 人分と計算される。そのため、一般に、労働力調査による就業者数の方が、年平均就業者数よりも多くなるが、このことは表 2 と表 3 においても見て取れる。

以上のことを念頭に置いた上で、2000 年以降の就業構造の動態について確認しよう。まず、ロシア経済全体の就業者数は表 3 で見ても増加し続けており、既述のように算定方法・数値が異なる表 2 の結果とも矛盾しない。2000 年から 2006 年にかけて、ロシア経済全体の年平均就業者数は、266 万人増加した（4.1% 増加）。2000 年に構成比が高かったのは、「製造業」（19.1%）、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」（13.7%）、「農業、林業」（13.9%）、「教育」（9.3%）および「運輸・通信業」（7.8%）などであり、この上位構成は 2006 年においても変わっておらず、2006 年の構成比はそれぞれ、16.9%、16.8%、10.6%、8.9%、および 8.1% である。その他では、「建設業」（7.6%）、「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」（7.4%）などが続いている。2000 年と 2006 年との間に最も大きく比重を拡大したのは、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の 3.1 ポイント増であり、これに次ぐのは「建設業」の 0.9 ポイント増である。反対に、最も大きく比重を縮小させたのは「農業、林業」のマイナス 3.3 ポイントと「製造業」のマイナス 2.2 ポイントである。1990 年代の数字は古い分類に基づくので、新しい分類による数字と直接比較することができないのは既述のとおりで

⁶ ロシアにおける国際標準産業分類の概要については、さしあたり RSE(2004)を参照のこと。

⁷ 部門別就業者数の算出に際しては、既述のチェチェン共和国分は一貫して取り除かれている。したがってこの差は別の事情によるものと思われる

あるが、1990年代における構成比の変化と比較すると、統計数字の上で2000年以降の就業構造の構成比の変化の度合いは小さくなっている。実際、1991～1997年の間に、「鉱工業」は7ポイント以上比重を低下させたし、「商業」は6ポイント近く比重を増していた（いずれも旧部門分類）⁸。

次に2000～2006年の部門別就業者数の増減を見ておこう。経済全体では4.1%増加しているなかで最も大幅に就業者数を増加させたのは「金融業」の45.8%増加であるが、この部門の比重は小さい。これに次ぐのは、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の28.5%の増加である。比重の小さい「ホテル・レストラン業」も25%の増加を記録している。その他、「建設業」、「行政・国防；強制社会保障」、「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」がふた桁台の増加率を記録している。この期間にはほとんどの部門が就業者数を増加させているにもかかわらず、例外的に「農業、林業」、「製造業」および「鉱業」では就業者数を減少させており（順に、186万人:20.6%減、94万人:7.6%減、7万人:6%減となっている）その結果構成比も低下させている。

「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の就業者数は、2000年から2006年の間に251万人増加しているが、同じ時期の経済全体の就業者数の増加が266万人であったことを考慮すれば、同部門の存在は決定的である（2002年を出発点にしても同様のことが言える）就業者数を大幅に減少させた「農業、林業」と「製造業」とを考慮に入れると、現代ロシアの就業構造は、これら3部門によってほぼ規定されるものと見てよいであろう。

GDPの構成比の動態を参照しておこう（表4）。GDP全体に占める比重が大きな部門の構成は2002～2007年で変わっていない。2007年では、比重が大きい順に「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」（17.7%）、「製造業」（16.3%）、「鉱業」（9.0%）、「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」（8.9%）、「運輸・通信業」（8.1%）などとなっている。2002～2007年で構成比が高くなった部門は、「鉱業」（2.9ポイント増）と「金融業」（1.3ポイント増）、「製造業」（0.7ポイント増）および「建設業」（0.2ポイント増）などである。構成比が低下した部門は、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」（2.7ポイント低下）、「農業、林業」（1.8ポイント低下）などとなっている。表3で見たこととあわせると、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」の比重が高いことはこの部門の生産活動の性質からして問題がない。ところが「製造業」では大きく就業者数を減らしつつ、GDPに占める比重が高く、かつそれを上昇させるというパターンを示している。「鉱業」のパターンもこれに類似する。

表3や表4において、サービス部門に属する「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」以下「その他の社会・個人サービス」までの9部門の構成比の動態について確認しておこう。表4によると、GDP全体に占めるサービス部門の比重は、2002年から2006年または2007年にかけて縮小している（基本価格ベースで2ポイント低下、市場価格ベースで3ポイント台の低下）。これに対して就業者数におけるサービス部門の比重は、表3によると、2002年から2006年の間に2.8ポイント拡大している。GDPにおけるサービス部門の比重低

⁸ 1990年代の就業構造変化の詳細は、石川（1999）参照。

下は、財生産部門の比重拡大の裏返しであるが、これを引き起こしたのは、燃料（石油・ガス）部門を含む「鉱業」の比重拡大であることは表4から見て取れる。非労働集約的産業におけるGDPの比重拡大が、就業者数構成比とGDP構成比とで見た場合のサービス部門の動態のコントラストに帰結していると言えよう。

次に、部門別の就業者数の動態とGDPの動態とを照合しておこう。ロシア全体の国際標準産業分類にもとづく産業部門別GDP実質増加率のデータは、2002年から2007年にかけての増加率の数字が公表されている。そこで、このデータと部門別の就業者数の数字として利用可能な2006年までの部門別就業者数の増加率とを表5として掲げておいた。まずこの表をもとにGDPの実質増加率の部門別の動態について確認しておく。2002年から2006年にかけてGDP全体の増加率は6~7%台で上昇をつづけており、2006年から2007年にかけて8.1%の上昇を記録している。部門別に見ると、表6の中で最も高い増加率を記録したのは2006年から2007年にかけての「建設業」であり、16.4%の増加率を記録している。同期間の増加率でこれに次ぐのが、2005年から2006年にかけての「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」（14.6%増加）である。これら2部門は他の期間の増加率も比較的高い値を記録している。また、構成比は小さいものの「ホテル・レストラン業」は2006年から2007年にかけて12.1%増加を記録している。そのほかでは、「金融業」、「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」、「その他の社会・個人サービス」などの部門の増加率が高く、2006年から2007年にかけての増加率は、それぞれ11.4%、10.3%、10.2%となっている。また、この間にマイナスの増加率を経験しているのは、「保健衛生・社会事業」、「行政・国防；強制社会保障」、そして「電気・ガス・水道業」の3部門である。

このようなGDPの動態のもとで、就業者数の部門別変化はどのようなものであったのであろうか。表5によると、第1に、ロシア経済全体ではGDP、就業者数ともに増加し続けているが、率において前者が後者を凌駕しており、経済全体としての労働生産性上昇を示している。第2に、「農業、林業」から「建設業」までの6部門からなる財生産部門においても、「電気・ガス・水道業」と極端な数字を含む「漁業」を除いて、労働生産性の上昇が読み取れる（「電気・ガス・水道業」も「漁業」もGDPでも就業者数でも構成比が小さく、無視し得る）。すなわち、「農業、林業」、「鉱業」および「製造業」では、2002年から2006年にかけて就業者数を減少させつつGDPの実質増加率はプラスの値をとり続けており、「建設業」では就業者数は増加し続けているが、高々4.1%であり、これに対してGDPはふた桁台で増加し続けているのである。第3に、これと対照的に、サービス部門のデータは全体としての労働生産性上昇を表していない。比重が僅少でない部門では、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」、「運輸・通信業」、および「不動産業、物品賃貸業、事業サービス業」においては労働生産性が上昇したことが見て取れる。

4. 鉱工業部門別従業者数

鉱工業部門の就業構造に関しては、旧部門分類では、鉱工業部門別生産データの旧分類に対応した年平均鉱工業部門別生産人員データが2004年の数字まで利用可能であるが、国際標準産業分類の採用に伴い、これ以降に関する旧分類の鉱工業部門別生産人員データは得られなくなった。これに替わって組織の年平均従業者数の鉱工業部門内の内訳が、国際標準産業分類に基づいて公表されている。それが表6である。ただし、組織従業者数は、年平均就業者数よりも小さい値である。経済全体で見ても年平均就業者数のほうが組織従業者数よりも大きな値になっているが、鉱工業部門においても、表3で与えられる「鉱業」、「製造業」、および「電気・ガス・水道業」の年平均就業者数よりも組織従業者数のほうが小さい値が掲示されている。両表の数字の差は表6を基準にすると、「鉱業」で2000年の2.6%から2006年の6.9%へ、「製造業」で同じく9.1%から22.9%へ、「電気・ガス・水道業」で同じく0.6%から2.9%へと、それぞれ拡大し続けている（経済全体について計算してもその差は大幅でありかつ拡大している）。表3とは異なり、表6の数字には組織に所属しない就業者（自営業者など）が取り除かれているので、そのような者が増え続けていることを示している。旧分類の鉱工業生産人員の鉱工業全体の数字も、マクロの部門別データの鉱工業就業者数と一致することはなかったとはいえ、これほどまでに大きな差は生じていなかった。

表6の数字には、さらに注意を要する問題がある。2004年、2005年、および2006年には、表6「製造業」の内訳14部門の従業者数の合計と「製造業」全体の値とを比較すると、後者のほうが41万人（2004年）、33万人（2005年）、および31万人（2006年）だけ大きい値になっている。この差は、「製造業」全体の組織従業者数に比して3.3～4.1%の範囲にあると計算される。2003年から2004年にかけて「機械・設備」部門で、42万人程度の急減（23%減少）が生じ、その後も尾を引いているが、同部門の減少分がちょうど「製造業の数字のズレ」にほぼ一致する。

表6によると、鉱工業の組織従業者全体では、2000～2006年の期間に214万人、15.1%の減少を記録しているが、そのほとんどが鉱工業部門の大半を占める「製造業」の減少に由来しており（203万人減少、18%減少）、「鉱業」ならびに「電力・ガス・水道事業」の影響は軽微である。

構成比を見てみよう。2000年時点では、「製造業」に占める「機械・設備」の比重は最も高く、18.5%に達していたが、2006年には12.5%まで低下した（「鉱工業」に占める比重も14.6%から9.5%へと最も大きく低下した）。この期間に製造業従業者は200万人以上減少したが、そのうちの46%、約93万人が「機械・設備」の組織従業者数の減少であることを見れば、「製造業」における「機械・設備」の存在の大きさが理解できよう。2006年で最も高い比重にあるのは「食品、飲料、タバコ」である。その他では、「冶金、完成金属製品」、「電気、電子機器、光学機器」、「輸送機器」の比重が高い。これらの部門の比重は、2000～2006

年の期間で顕著な変化を見せていない。また、ソ連崩壊後のロシアにおいて、繊維産業をはじめとする軽工業部門が大きな打撃を受け、今なお立ち直るには至っていないことを反映して、同様の期間において「繊維、縫製」と「皮革、同製品、製靴」では4割前後の減少を記録している点は象徴的である。他に「コークス、石油製品」でも大幅に人数を減らしているが、構成比自体が小さい。例外的に30.5%の増加率を記録した「ゴム・プラスチック製品」も構成比は小さい。

以上のことから、この間の鉱工業部門における組織従業者数の減少のほとんどが「製造業」での減少により説明可能であり、しかもそのうちの半分近くが「機械・設備」の従業員減少によって説明されるということになる。前節で、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」、「農業、林業」、「製造業」の3部門が現代ロシアの就業構造を規定する、と述べたが、「製造業」に関してより踏み込んだ検討を加えた現時点では、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」、「農業、林業」、「機械・設備」に注目するべきであると言えよう。

鉱工業部門別の生産増加率と従業者数増加率とを比較しておこう(表7)。まず、鉱工業全体、「鉱業」および「製造業」に関して、2000年から2006年にかけて従業者数の減少と生産の増加が続いていることが再確認できる。このような「鉱業」の推移は、「燃料・エネルギー」の動向の反映であるといえよう。「製造業」のほとんどの内訳部門と年次に、生産の増加と従業者数の減少が同時に進行していることが、「製造業」全体の動態に反映している。そのなかでやはり注目すべき部門は「機械・設備」である。同部門は、期間内で一貫して従業者数を減少させ、既述のように2003年から2004年にかけて23%の減少を記録しているが、その一方で、2002年から2003年にかけて19%の生産増加、2003年から2004年にかけては実に21.1%の生産増加を記録している。その後、生産増加率は一旦はマイナスを記録するが、2006年から2007年にかけては復調している。これまで既に、「機械・設備」の就業構造変化における大きな位置づけを確認し、かつ統計データ上の問題をも明らかにしてきたが、ここであらためてその特異性が示されたと言える。

5. 結びに代えて

以上見てきたことから、この間のロシアにおける生産構造・就業構造とその変化の主たる特徴を要約すると次のようになる。

「製造業」、「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」、「農業、林業」の3部門において従業者数の比重が高く、ロシアの就業構造をこれら3部門の動向がほぼ特徴付ける構造をもつ。

そのうち「製造業」ではGDPの高い比重を保ちつつ従業者数を大きく減少させている。

「卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業」はGDPの比重を若干低下させつつも高く保ちながら、従業者数を最も大きく増加させ、この部門だけでロシア経済全体の従業者数の

増加に肉薄する人数を増加させている。

「農業、林業」では GDP の比重が低下する中で就業者数を最も大幅に減少させている。

GDP で見たサービス部門の比重縮小とは対照的に、就業構造で見たサービス経済化の一層の進展が見られる。

財生産部門において全体として労働生産性が上昇している。

鉱工業部門の組織従業者数をめぐる検討結果に関してまとめると、次のようになる。

2000～2006 年にかけて鉱工業部門全体で減少した組織従業者数（214 万人）の大部分を「製造業」の組織従業者の減少が説明する。

さらに「製造業」における減少の半分近くを、同部門中の比重最大部門である「機械・設備」の減少が説明する。

このように重要な位置にある「機械・設備」の数字が、統計作成方法に関わる、より立ち入った検討の必要性を示唆する変化を見せている。すなわち、「製造業」の組織従業者の内訳の合計が、「製造業」全体に比べて、2004 年のデータから突如 40 万人というスケールで不足するという、数字の不整合が検出され、しかもその不足分にほぼ一致する人数の減少が同年の「機械・設備」で生じている。

本稿では以上のように、就業構造と生産活動との照合作業という初歩的な方法によって、現代ロシアの就業構造の変化の様子を確認した。その過程で、さらに突っ込んだ分析を行うためには、ロシアにおいて導入された国際標準産業分類に関して、立ち入った検討を加える必要性も以下のように示された。

年平均就業者は、組織に属していない就業者数を反映して組織従業者数よりも大きくなるが、この数字が経済全体で見ても拡大している。表 6 の数字はこの様子を部門別で明らかにしてくれる興味を引くデータである、このズレの正確な含意を明らかにする必要がある。また、旧分類と国際標準産業分類の相違は、3 節で述べた年平均就業者数全体の数字の上方修正（2000～2003 年）にも反映されていると思われるが、この点についても一層の検討を要する。また、鉱工業のまとめのでも触れたが、2004 年から「製造業」における全体と内訳合計の不一致が発生していること、さらに 2003 年から 2004 年にかけての「機械・設備」の従業者数の減少分がその不一致に一致するという点についてのさらに立ち入った統計的検証も必要であるが、こうした諸問題は、いずれも国際標準産業分類のロシアにおける導入の詳細という、本稿の射程を大きく超える問題にも踏み込まざるを得ない。本稿ではさしあたり、データ作成方法に由来するものと疑われる以上のような問題をデータそれ自身において確認し得たことを指摘するにとどめざるを得ない。こうした問題についての一層の検討は、今後の検討課題としたい。

(参考文献)

- 石川健 (1999) 「就業構造」(久保庭真彰・田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済 統計システムと市場経済移行』、第8章) 青木書店.
- 久保庭真彰 (2007) 「転換点のロシア経済成長 供給サイドと所得サイド」『経済研究』第58巻第3号、pp. 1 - 17.
- 田畑伸一郎 (2008a) 「プーチン政権下のロシア経済成長 油価高騰に基づく成長メカニズムとその行方」『ロシアNIS調査月報』(2008年5月号)、(社)ロシアNIS貿易会.
- 田畑伸一郎編著 (2008b) 『石油・ガスとロシア経済』(北海道大学出版会) 北海道大学スラブ研究センター スラブ・ユーラシア叢書3.

(統計資料)

- RSE (2004) Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2004 《Otdel'nye statisticheskie pokazateli deiatel'nosti organizatsii Rossiiskoi Federatsii po vidam ekonomicheskoi deiatel'nosti》, Moscow: Rosstat.
- RSE (2006) Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2005, Moscow: Rosstat.
- RSE (2007) Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2006, Moscow: Rosstat
- RSE (2008) Rossiiskii statisticheskii ezhegodnik 2007, Moscow: Rosstat
- SEP (2008) Sotsial'no-ekonomicheskoe polozhenie Rossii (monthly), Moscow: Rosstat.
- TZR (2008) Trud i zaniatost' Rossii 2007, Moscow: Rosstat.

表3. ロシアの産業部門別就業構造

| | 年平均人数, 1,000人 | | | | | | | | | | 増加率, % | | 増分, 1,000人 | |
|----------------------|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--|
| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2006/2000 | 2006/2002 | 2006-2000 | 2006-2002 | 2006-2000 | 2006-2002 | |
| 経済全体 | 64,517 | 64,980 | 65,574 | 65,979 | 66,407 | 66,792 | 67,174 | 104.1 | 101.8 | 2,657 | 1,600 | | | |
| 農業, 林業 | 8,996 | 8,509 | 8,229 | 7,796 | 7,430 | 7,381 | 7,141 | 78.3 | 81.2 | ▲1,855 | ▲1,088 | | | |
| 漁業 | 138 | 134 | 120 | 116 | 113 | 108 | 106 | 76.9 | 77.5 | ▲32 | ▲26 | | | |
| 鉱業 | 1,110 | 1,205 | 1,163 | 1,112 | 1,088 | 1,051 | 1,043 | 93.9 | 96.1 | ▲67 | ▲120 | | | |
| 製造業 | 12,297 | 12,202 | 12,082 | 11,932 | 11,787 | 11,506 | 11,359 | 92.3 | 95.2 | ▲938 | ▲723 | | | |
| 電気・ガス・水道業 | 1,886 | 1,918 | 1,890 | 1,890 | 1,900 | 1,912 | 1,923 | 102.0 | 101.5 | 37 | 33 | | | |
| 建設業 | 4,325 | 4,385 | 4,458 | 4,555 | 4,743 | 4,916 | 5,073 | 117.5 | 113.8 | 748 | 615 | | | |
| 卸売・小売業・自動車・家庭用品等修理業 | 8,806 | 9,524 | 9,893 | 10,462 | 10,843 | 11,088 | 11,317 | 127.4 | 125.5 | 2,511 | 1,424 | | | |
| ホテル・レストラン業 | 948 | 982 | 1,076 | 1,150 | 1,152 | 1,163 | 1,185 | 125.0 | 121.1 | 237 | 109 | | | |
| 運輸・通信業 | 5,056 | 5,113 | 5,115 | 5,293 | 5,293 | 5,369 | 5,426 | 107.3 | 106.1 | 370 | 311 | | | |
| 金融業 | 657 | 686 | 715 | 771 | 835 | 858 | 958 | 145.8 | 143.0 | 301 | 243 | | | |
| 不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業 | 4,490 | 4,657 | 4,913 | 4,859 | 4,825 | 4,879 | 4,957 | 110.4 | 109.9 | 467 | 44 | | | |
| 行政・国防・強制社会保障 | 3,098 | 3,086 | 3,140 | 3,266 | 3,447 | 3,458 | 3,504 | 113.1 | 111.6 | 406 | 364 | | | |
| 教育 | 5,979 | 5,954 | 6,037 | 6,092 | 6,125 | 6,039 | 6,009 | 100.5 | 99.5 | 30 | ▲28 | | | |
| 保健衛生・社会事業 | 4,408 | 4,373 | 4,397 | 4,469 | 4,488 | 4,548 | 4,574 | 102.3 | 101.4 | 166 | 177 | | | |
| その他の社会・個人サービス | 2,313 | 2,242 | 2,329 | 2,295 | 2,330 | 2,460 | 2,533 | 110.0 | 108.8 | 220 | 204 | | | |
| | | | | | | | | 構成比, % | | | | | | |
| 経済全体 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | | | |
| 農業, 林業 | 13.9 | 13.1 | 12.5 | 11.8 | 11.2 | 11.1 | 10.6 | 76.3 | 78.3 | ▲3.3 | ▲1.9 | | | |
| 漁業 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | | | |
| 鉱業 | 1.7 | 1.8 | 1.8 | 1.7 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 93.9 | 96.1 | ▲0.1 | ▲0.2 | | | |
| 製造業 | 19.1 | 18.8 | 18.4 | 18.1 | 17.7 | 17.2 | 16.9 | 88.4 | 90.2 | ▲2.2 | ▲1.5 | | | |
| 電気・ガス・水道業 | 2.9 | 3.0 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 2.9 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| 建設業 | 6.7 | 6.7 | 6.8 | 6.9 | 7.1 | 7.4 | 7.6 | 114.6 | 113.8 | 0.9 | 0.8 | | | |
| 卸売・小売業・自動車・家庭用品等修理業 | 13.7 | 14.6 | 15.1 | 15.8 | 16.3 | 16.6 | 16.8 | 121.2 | 121.1 | 3.1 | 1.7 | | | |
| ホテル・レストラン業 | 1.5 | 1.5 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.7 | 1.8 | 120.0 | 119.1 | 0.3 | 0.2 | | | |
| 運輸・通信業 | 7.8 | 7.9 | 7.8 | 7.9 | 8.0 | 8.0 | 8.1 | 103.8 | 103.3 | 0.3 | 0.3 | | | |
| 金融業 | 1.0 | 1.1 | 1.1 | 1.2 | 1.3 | 1.3 | 1.4 | 140.0 | 137.5 | 0.4 | 0.3 | | | |
| 不動産業, 物品賃貸業, 事業サービス業 | 7.0 | 7.2 | 7.5 | 7.4 | 7.3 | 7.3 | 7.4 | 105.7 | 104.1 | ▲0.4 | ▲0.1 | | | |
| 行政・国防・強制社会保障 | 4.8 | 4.7 | 4.8 | 5.0 | 5.2 | 5.2 | 5.2 | 108.3 | 108.4 | 0.4 | 0.4 | | | |
| 教育 | 9.3 | 9.2 | 9.2 | 9.2 | 9.2 | 9.0 | 8.9 | 95.7 | 94.5 | ▲0.4 | ▲0.3 | | | |
| 保健衛生・社会事業 | 6.8 | 6.7 | 6.7 | 6.8 | 6.8 | 6.8 | 6.8 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.1 | | | |
| その他の社会・個人サービス | 3.6 | 3.5 | 3.6 | 3.5 | 3.5 | 3.7 | 3.8 | 105.6 | 104.2 | 0.2 | 0.2 | | | |
| memo: サービス部門構成比 | 55.5 | 56.4 | 57.4 | 58.5 | 59.3 | 59.6 | 60.2 | 106.7 | 104.7 | 4.7 | 2.8 | | | |

(出所) RSE(2008).

表4. ロシアのGDP

(10億ルーブル)

| | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | | | |
|---------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-------|-----------|-----------|
| 農業・林業 | 615.5 | 730.1 | 850.5 | 962.4 | 1,096.1 | 1,275.9 | | | |
| 漁業 | 29.6 | 61.0 | 62.5 | 65.5 | 68.3 | 72.8 | | | |
| 鉱業 | 650.6 | 785.0 | 1,426.9 | 2,084.9 | 2,556.8 | 2,952.8 | | | |
| 製造業 | 1,690.9 | 1,976.3 | 2,687.6 | 3,521.0 | 4,185.6 | 5,387.4 | | | |
| 電気・ガス・水道業 | 359.6 | 428.0 | 566.5 | 632.5 | 754.8 | 886.2 | | | |
| 建設業 | 522.6 | 716.2 | 863.1 | 1,012.0 | 1,211.4 | 1,671.0 | | | |
| 卸売・小売業・自動車・家庭用品等修理業 | 2,207.7 | 2,589.5 | 3,040.3 | 3,649.4 | 4,761.9 | 5,840.9 | | | |
| ホテル・レストラン業 | 89.0 | 95.1 | 141.6 | 170.6 | 199.4 | 256.9 | | | |
| 運輸・通信業 | 993.7 | 1,261.6 | 1,662.0 | 1,925.1 | 2,282.2 | 2,669.6 | | | |
| 金融業 | 298.0 | 397.6 | 511.4 | 759.0 | 1,050.1 | 1,347.9 | | | |
| 不動産業・物品賃貸業・事業サービス業 | 1,029.0 | 1,259.3 | 1,421.4 | 1,848.2 | 2,344.8 | 2,936.9 | | | |
| 行政・国防・強制社会保障 | 488.8 | 651.3 | 802.5 | 959.1 | 1,189.2 | 1,495.4 | | | |
| 教育 | 280.3 | 318.5 | 400.8 | 494.1 | 621.8 | 790.1 | | | |
| 保健衛生・社会事業 | 322.3 | 376.7 | 473.9 | 566.3 | 770.2 | 968.8 | | | |
| その他の社会・個人サービス | 183.1 | 220.0 | 276.0 | 326.0 | 428.4 | 548.3 | | | |
| 金融仲介サービス | ▲ 179.3 | ▲ 211.6 | ▲ 307.1 | ▲ 442.9 | ▲ 578.6 | ▲ 772.3 | | | |
| GDP(基本価格) | 9,581.3 | 11,654.8 | 14,879.7 | 18,533.3 | 22,942.5 | 28,328.6 | | | |
| 純生産物税 | 1,249.2 | 1,588.5 | 2,168.4 | 3,092.1 | 3,937.3 | 4,658.7 | | | |
| GDP(市場価格) | 10,830.5 | 13,243.2 | 17,048.1 | 21,625.4 | 26,879.8 | 32,987.4 | | | |
| | 構成比、% | | | | | | | 2006-2002 | 2007-2002 |
| 農業・林業 | 5.7 | 5.5 | 5.0 | 4.5 | 4.1 | 3.9 | ▲ 1.6 | ▲ 1.8 | |
| 漁業 | 0.3 | 0.5 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | ▲ 0.0 | ▲ 0.1 | |
| 鉱業 | 6.0 | 5.9 | 8.4 | 9.6 | 9.5 | 9.0 | 3.5 | 2.9 | |
| 製造業 | 15.6 | 14.9 | 15.8 | 16.3 | 15.6 | 16.3 | ▲ 0.0 | 0.7 | |
| 電気・ガス・水道業 | 3.3 | 3.2 | 3.3 | 2.9 | 2.8 | 2.7 | ▲ 0.5 | ▲ 0.6 | |
| 建設業 | 4.8 | 5.4 | 5.1 | 4.7 | 4.5 | 5.1 | ▲ 0.3 | 0.2 | |
| 卸売・小売業・自動車・家庭用品等修理業 | 20.4 | 19.6 | 17.8 | 16.9 | 17.7 | 17.7 | ▲ 2.7 | ▲ 2.7 | |
| ホテル・レストラン業 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.8 | ▲ 0.1 | ▲ 0.0 | |
| 運輸・通信業 | 9.2 | 9.5 | 9.7 | 8.9 | 8.5 | 8.1 | ▲ 0.7 | ▲ 1.1 | |
| 金融業 | 2.8 | 3.0 | 3.0 | 3.5 | 3.9 | 4.1 | 1.2 | 1.3 | |
| 不動産業・物品賃貸業・事業サービス業 | 9.5 | 9.5 | 8.3 | 8.5 | 8.7 | 8.9 | ▲ 0.8 | ▲ 0.6 | |
| 行政・国防・強制社会保障 | 4.5 | 4.9 | 4.7 | 4.4 | 4.4 | 4.5 | ▲ 0.1 | 0.0 | |
| 教育 | 2.6 | 2.4 | 2.4 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | ▲ 0.3 | ▲ 0.2 | |
| 保健衛生・社会事業 | 3.0 | 2.8 | 2.8 | 2.6 | 2.9 | 2.9 | ▲ 0.1 | ▲ 0.0 | |
| その他の社会・個人サービス | 1.7 | 1.7 | 1.6 | 1.5 | 1.6 | 1.7 | ▲ 0.1 | ▲ 0.0 | |
| 金融仲介サービス | ▲ 1.7 | ▲ 1.6 | ▲ 1.8 | ▲ 2.0 | ▲ 2.2 | ▲ 2.3 | ▲ 0.5 | ▲ 0.7 | |
| GDP(基本価格) | 88.5 | 88.0 | 87.3 | 85.7 | 85.4 | 85.9 | ▲ 3.1 | ▲ 2.6 | |
| 純生産物税 | 11.5 | 12.0 | 12.7 | 14.3 | 14.6 | 14.1 | 3.1 | 2.6 | |
| GDP(市場価格) | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | |
| memo: サービス構成比部門(基本価格=100) | 61.5 | 61.5 | 58.7 | 57.7 | 59.5 | 59.5 | ▲ 2.0 | ▲ 2.0 | |
| memo: サービス構成比部門(市場価格=100) | 54.4 | 54.1 | 51.2 | 49.5 | 50.8 | 51.1 | ▲ 3.6 | ▲ 3.3 | |

(出所)ロシア統計局ウェブページ.

表5 . GDPの実質増加率と就業者数増加率

(対前年比、%)

| GDP実質増加率 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|---------------------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|--------------|
| GDP(市場価格) | ... | ... | 7.3 | 7.2 | 6.4 | 7.4 | 8.1 |
| 農業、林業 | ... | ... | 5.5 | 3.0 | 1.1 | 3.6 | 3.1 |
| 漁業 | ... | ... | 3.4 | 1.2 | 2.8 | 4.9 | 2.9 |
| 鉱業 | ... | ... | 10.8 | 7.9 | 0.5 | 1.6 | 0.3 |
| 製造業 | ... | ... | 9.5 | 6.7 | 6.0 | 2.9 | 7.4 |
| 電気・ガス・水道業 | ... | ... | 1.6 | 2.0 | 1.2 | 4.7 | ▲ 1.9 |
| 建設業 | ... | ... | 13.0 | 10.3 | 10.5 | 11.6 | 16.4 |
| 卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業 | ... | ... | 13.2 | 9.2 | 9.4 | 14.6 | 12.9 |
| ホテル・レストラン業 | ... | ... | 1.3 | 5.9 | 9.7 | 7.8 | 12.1 |
| 運輸・通信業 | ... | ... | 7.2 | 10.9 | 6.2 | 9.6 | 7.7 |
| 金融業 | ... | ... | 9.6 | 9.9 | 11.9 | 10.3 | 11.4 |
| 不動産業、物品賃貸業、事業サービス業 | ... | ... | 3.0 | 2.8 | 12.5 | 10.0 | 10.3 |
| 行政・国防；強制社会保障 | ... | ... | ▲ 0.5 | 4.5 | ▲ 3.1 | 2.6 | 7.7 |
| 教育 | ... | ... | 0.9 | 0.4 | 0.4 | 0.8 | 1.0 |
| 保健衛生・社会事業 | ... | ... | ▲ 3.9 | 1.1 | 1.7 | 1.7 | 2.8 |
| その他の社会・個人サービス | ... | ... | 0.0 | 12.4 | 2.4 | 8.7 | 10.2 |
| 就業者数増加率 | | | | | | | 増加率、% |
| | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2006/2002 |
| 経済全体 | 0.7 | 0.9 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 2.4 |
| 農業、林業 | ▲ 5.4 | ▲ 3.3 | ▲ 5.3 | ▲ 4.7 | ▲ 0.7 | ▲ 3.3 | ▲ 13.2 |
| 漁業 | ▲ 2.9 | ▲ 10.4 | ▲ 3.3 | ▲ 2.6 | 22.1 | 5.8 | 21.7 |
| 鉱業 | 8.6 | ▲ 3.5 | ▲ 4.4 | ▲ 2.2 | ▲ 3.4 | ▲ 0.8 | ▲ 10.3 |
| 製造業 | ▲ 0.8 | ▲ 1.0 | ▲ 1.2 | ▲ 1.2 | ▲ 2.4 | ▲ 1.3 | ▲ 6.0 |
| 電気・ガス・水道業 | 1.7 | ▲ 1.5 | 0.0 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 1.7 |
| 建設業 | 1.4 | 1.7 | 2.2 | 4.1 | 3.6 | 3.2 | 13.8 |
| 卸売・小売業、自動車・家庭用品等修理業 | 8.2 | 3.9 | 5.8 | 3.6 | 2.3 | 2.1 | 14.4 |
| ホテル・レストラン業 | 3.6 | 9.6 | 6.9 | 0.2 | 1.0 | 1.9 | 10.1 |
| 運輸・通信業 | 1.1 | 0.0 | 1.8 | 1.7 | 1.4 | 1.1 | 6.1 |
| 金融業 | 4.4 | 4.2 | 7.8 | 8.3 | 2.8 | 11.7 | 34.0 |
| 不動産業、物品賃貸業、事業サービス業 | 3.7 | 5.5 | ▲ 1.1 | ▲ 0.7 | 1.1 | 1.6 | 0.9 |
| 行政・国防；強制社会保障 | ▲ 0.4 | 1.7 | 4.0 | 5.5 | 0.3 | 1.3 | 11.6 |
| 教育 | ▲ 0.4 | 1.4 | 0.9 | 0.5 | ▲ 1.4 | ▲ 0.5 | ▲ 0.5 |
| 保健衛生・社会事業 | ▲ 0.8 | 0.5 | 1.6 | 0.4 | 1.3 | 0.6 | 4.0 |
| その他の社会・個人サービス | ▲ 3.1 | 3.9 | ▲ 1.5 | 1.5 | 5.6 | 3.0 | 8.8 |

(出所) ロシア統計局ウェブサイト、TZR (2008).

表6. 鉱工業部門組織従業者数

| | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 増加率、% | 増分、1,000人 |
|--------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|
| | 1,000人 | | | | | | | 2006/2000 | 2006-2000 |
| 鉱工業全体 | 14,227.8 | 14,067.4 | 13,794.5 | 13,223.7 | 12,810.6 | 12,358.3 | 12,085.4 | ▲ 15.1 | ▲ 2142.4 |
| 鉱業 | 1,081.6 | 1,178.6 | 1,125.4 | 1,064.7 | 1,031.8 | 985.6 | 975.7 | ▲ 9.8 | ▲ 105.9 |
| 燃料・エネルギー | 703.1 | 792.9 | 753.2 | 713.5 | 681.8 | 628.1 | 619.8 | ▲ 11.8 | ▲ 83.3 |
| その他 | 378.6 | 385.7 | 372.2 | 351.2 | 350.0 | 357.5 | 356.0 | ▲ 6.0 | ▲ 22.6 |
| 製造業 | 11,272.3 | 10,987.0 | 10,798.9 | 10,302.9 | 9,919.8 | 9,511.6 | 9,240.5 | ▲ 18.0 | ▲ 2031.8 |
| 食品、飲料、タバコ | 1,640.7 | 1,623.0 | 1,604.9 | 1,587.8 | 1,541.6 | 1,447.0 | 1,435.9 | ▲ 12.5 | ▲ 204.8 |
| 繊維、縫製 | 748.6 | 716.8 | 696.4 | 611.0 | 556.4 | 495.4 | 462.5 | ▲ 38.2 | ▲ 286.1 |
| 皮革、同製品、製靴 | 117.6 | 107.4 | 105.5 | 93.9 | 81.0 | 69.5 | 67.3 | ▲ 42.8 | ▲ 50.3 |
| 木材加工・同製品 | 390.4 | 406.1 | 408.9 | 390.2 | 381.5 | 357.6 | 335.8 | ▲ 14.0 | ▲ 54.6 |
| 紙パルプ、出版、印刷 | 415.0 | 346.1 | 380.3 | 376.1 | 370.1 | 393.1 | 400.5 | ▲ 3.5 | ▲ 14.5 |
| コークス、石油製品 | 216.2 | 217.6 | 201.6 | 202.1 | 137.9 | 136.1 | 134.1 | ▲ 38.0 | ▲ 82.1 |
| 化学工業 | 707.3 | 680.2 | 649.5 | 623.9 | 550.3 | 563.0 | 550.4 | ▲ 22.2 | ▲ 156.9 |
| ゴム・プラスチック製品 | 207.3 | 230.8 | 236.5 | 229.1 | 239.4 | 256.8 | 270.5 | 30.5 | 63.2 |
| その他の非金属鉱物製品 | 786.6 | 767.0 | 753.6 | 708.6 | 675.3 | 649.1 | 643.5 | ▲ 18.2 | ▲ 143.1 |
| 冶金、完成金属製品 | 1,258.5 | 1,301.4 | 1,266.9 | 1,240.1 | 1,208.4 | 1,219.6 | 1,171.7 | ▲ 6.9 | ▲ 86.8 |
| 機械・設備 | 2,081.4 | 2,004.8 | 1,993.9 | 1,802.9 | 1,387.4 | 1,205.0 | 1,152.6 | ▲ 44.6 | ▲ 928.8 |
| 電気、電子機器、光学機器 | 1,034.5 | 1,001.5 | 952.8 | 930.9 | 905.3 | 887.0 | 868.8 | ▲ 16.0 | ▲ 165.7 |
| 輸送機器 | 1,407.9 | 1,306.0 | 1,271.3 | 1,237.7 | 1,207.0 | 1,201.5 | 1,144.4 | ▲ 18.7 | ▲ 263.5 |
| その他 | 260.2 | 278.2 | 277.0 | 268.8 | 272.9 | 297.9 | 297.0 | 14.1 | 36.8 |
| 電気・ガス・水道事業 | 1,873.9 | 1,901.8 | 1,870.2 | 1,856.1 | 1,859.0 | 1,861.1 | 1,869.2 | ▲ 0.3 | ▲ 4.7 |
| | 構成比、% | | | | | | | 2006-2000 | |
| 鉱工業全体 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | | |
| 鉱業 | 7.6 | 8.4 | 8.2 | 8.1 | 8.1 | 8.0 | 8.1 | 0.5 | |
| 燃料・エネルギー | 4.9 | 5.6 | 5.5 | 5.4 | 5.3 | 5.1 | 5.1 | 0.2 | |
| その他 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.7 | 2.9 | 2.9 | 0.3 | |
| 製造業 | 79.2 | 78.1 | 78.3 | 77.9 | 77.4 | 77.0 | 76.5 | ▲ 2.8 | |
| 食品、飲料、タバコ | 11.5 | 11.5 | 11.6 | 12.0 | 12.0 | 11.7 | 11.9 | 0.3 | |
| 繊維、縫製 | 5.3 | 5.1 | 5.0 | 4.6 | 4.3 | 4.0 | 3.8 | ▲ 1.4 | |
| 皮革、同製品、製靴 | 0.8 | 0.8 | 0.8 | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | ▲ 0.3 | |
| 木材加工・同製品 | 2.7 | 2.9 | 3.0 | 3.0 | 3.0 | 2.9 | 2.8 | 0.0 | |
| 紙パルプ、出版、印刷 | 2.9 | 2.5 | 2.8 | 2.8 | 2.9 | 3.2 | 3.3 | 0.4 | |
| コークス、石油製品 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.5 | 1.1 | 1.1 | 1.1 | ▲ 0.4 | |
| 化学工業 | 5.0 | 4.8 | 4.7 | 4.7 | 4.3 | 4.6 | 4.6 | ▲ 0.4 | |
| ゴム・プラスチック製品 | 1.5 | 1.6 | 1.7 | 1.7 | 1.9 | 2.1 | 2.2 | 0.8 | |
| その他の非金属鉱物製品 | 5.5 | 5.5 | 5.5 | 5.4 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | ▲ 0.2 | |
| 冶金、完成金属製品 | 8.8 | 9.3 | 9.2 | 9.4 | 9.4 | 9.9 | 9.7 | 0.8 | |
| 機械・設備 | 14.6 | 14.3 | 14.5 | 13.6 | 10.8 | 9.8 | 9.5 | ▲ 5.1 | |
| 電気、電子機器、光学機器 | 7.3 | 7.1 | 6.9 | 7.0 | 7.1 | 7.2 | 7.2 | ▲ 0.1 | |
| 輸送機器 | 9.9 | 9.3 | 9.2 | 9.4 | 9.4 | 9.7 | 9.5 | ▲ 0.4 | |
| その他 | 1.8 | 2.0 | 2.0 | 2.0 | 2.1 | 2.4 | 2.5 | 0.6 | |
| 電気・ガス・水道事業 | 13.2 | 13.5 | 13.6 | 14.0 | 14.5 | 15.1 | 15.5 | 2.3 | |

(出所) TZR(2008).

表7. 鉱工業部門増加率の比較(生産と組織従業者数)

(%)

| 生産 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
|--------------|------|--------|-------|--------|--------|--------|-------|-------|
| 鉱工業全体 | 8.7 | 2.9 | 3.1 | 8.9 | 8.3 | 4.0 | 6.3 | 6.3 |
| 鉱業 | 6.4 | 6.0 | 6.8 | 8.7 | 6.8 | 1.3 | 2.5 | 1.9 |
| 燃料・エネルギー | 4.9 | 6.1 | 7.3 | 10.3 | 7.7 | 1.8 | 2.5 | 1.9 |
| その他 | 18.2 | ▲ 3.8 | ▲ 0.9 | 2.5 | 8.5 | ▲ 3.2 | 2.5 | 1.6 |
| 製造業 | 10.9 | 2.0 | 1.1 | 10.3 | 10.5 | 5.7 | 8.3 | 9.5 |
| 食品、飲料、タバコ | 5.3 | 8.0 | 7.2 | 6.9 | 4.4 | 4.4 | 7.0 | 6.1 |
| 繊維、縫製 | 24.9 | 7.8 | ▲ 2.5 | 1.2 | ▲ 4.0 | ▲ 1.5 | 12.1 | ▲ 0.3 |
| 皮革、同製品、製靴 | 7.6 | 13.7 | 11.4 | 11.5 | ▲ 0.6 | ▲ 2.7 | 22.2 | 0.0 |
| 木材加工・同製品 | 14.1 | ▲ 2.5 | 4.2 | 9.7 | 8.7 | 4.5 | 3.6 | 6.2 |
| 紙パルプ、出版、印刷 | 18.0 | 9.6 | 4.1 | 7.8 | 5.1 | 1.1 | 7.0 | 9.1 |
| コークス、石油製品 | 2.4 | 2.8 | 4.6 | 2.2 | 2.4 | 5.4 | 7.1 | 2.9 |
| 化学工業 | 15.2 | 0.3 | 0.2 | 5.4 | 6.6 | 2.6 | 4.8 | 6.0 |
| ゴム・プラスチック製品 | 26.1 | 1.6 | 0.2 | 5.5 | 13.5 | 5.5 | 21.7 | 22.1 |
| その他の非金属鉱物製品 | 10.6 | 3.8 | 1.2 | 7.3 | 8.4 | 3.5 | 15.7 | 10.3 |
| 冶金、完成金属製品 | 15.3 | 4.6 | 5.1 | 7.2 | 3.9 | 5.7 | 9.8 | 2.1 |
| 機械・設備 | 5.7 | 6.4 | ▲ 8.8 | 19.0 | 21.1 | ▲ 0.1 | 9.4 | 19.1 |
| 電気、電子機器、光学機器 | 25.0 | 8.4 | ▲ 7.7 | 43.2 | 34.5 | 20.7 | 16.3 | 11.8 |
| 輸送機器 | 10.7 | ▲ 26.4 | ▲ 1.0 | 14.0 | 11.5 | 6.0 | 3.9 | 15.3 |
| その他 | 11.5 | 8.5 | 3.9 | 10.8 | 10.5 | 0.7 | 12.2 | 5.1 |
| 電気・ガス・水道事業 | 4.0 | 1.4 | 4.8 | 3.3 | 1.3 | 1.2 | 4.9 | ▲ 0.2 |
| 組織従業者数 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 |
| 鉱工業全体 | … | ▲ 1.1 | ▲ 1.9 | ▲ 4.1 | ▲ 3.1 | ▲ 3.5 | ▲ 2.2 | … |
| 鉱業 | … | 9.0 | ▲ 4.5 | ▲ 5.4 | ▲ 3.1 | ▲ 4.5 | ▲ 1.0 | … |
| 燃料・エネルギー | … | 12.8 | ▲ 5.0 | ▲ 5.3 | ▲ 4.4 | ▲ 7.9 | ▲ 1.3 | … |
| その他 | … | 1.9 | ▲ 3.5 | ▲ 5.6 | ▲ 0.3 | 2.1 | ▲ 0.4 | … |
| 製造業 | … | ▲ 2.5 | ▲ 1.7 | ▲ 4.6 | ▲ 3.7 | ▲ 4.1 | ▲ 2.9 | … |
| 食品、飲料、タバコ | … | ▲ 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 1.1 | ▲ 2.9 | ▲ 6.1 | ▲ 0.8 | … |
| 繊維、縫製 | … | ▲ 4.2 | ▲ 2.8 | ▲ 12.3 | ▲ 8.9 | ▲ 11.0 | ▲ 6.6 | … |
| 皮革、同製品、製靴 | … | ▲ 8.7 | ▲ 1.8 | ▲ 11.0 | ▲ 13.7 | ▲ 14.2 | ▲ 3.2 | … |
| 木材加工・同製品 | … | 4.0 | 0.7 | ▲ 4.6 | ▲ 2.2 | ▲ 6.3 | ▲ 6.1 | … |
| 紙パルプ、出版、印刷 | … | ▲ 16.6 | 9.9 | ▲ 1.1 | ▲ 1.6 | 6.2 | 1.9 | … |
| コークス、石油製品 | … | 0.6 | ▲ 7.4 | 0.2 | ▲ 31.8 | ▲ 1.3 | ▲ 1.5 | … |
| 化学工業 | … | ▲ 3.8 | ▲ 4.5 | ▲ 3.9 | ▲ 11.8 | 2.3 | ▲ 2.2 | … |
| ゴム・プラスチック製品 | … | 11.3 | 2.5 | ▲ 3.1 | 4.5 | 7.3 | 5.3 | … |
| その他の非金属鉱物製品 | … | ▲ 2.5 | ▲ 1.7 | ▲ 6.0 | ▲ 4.7 | ▲ 3.9 | ▲ 0.9 | … |
| 冶金、完成金属製品 | … | 3.4 | ▲ 2.7 | ▲ 2.1 | ▲ 2.6 | 0.9 | ▲ 3.9 | … |
| 機械・設備 | … | ▲ 3.7 | ▲ 0.5 | ▲ 9.6 | ▲ 23.0 | ▲ 13.1 | ▲ 4.3 | … |
| 電気、電子機器、光学機器 | … | ▲ 3.2 | ▲ 4.9 | ▲ 2.3 | ▲ 2.8 | ▲ 2.0 | ▲ 2.1 | … |
| 輸送機器 | … | ▲ 7.2 | ▲ 2.7 | ▲ 2.6 | ▲ 2.5 | ▲ 0.5 | ▲ 4.8 | … |
| その他 | … | 6.9 | ▲ 0.4 | ▲ 3.0 | 1.5 | 9.2 | ▲ 0.3 | … |
| 電気・ガス・水道事業 | … | 1.5 | ▲ 1.7 | ▲ 0.8 | 0.2 | 0.1 | 0.4 | … |

(出所)ロシア統計局ウェブサイト, TZR(2008).